

# 藤井寺市公共下水道事業経営戦略

(平成31年度～平成40年度) **概要版**

## 1 経営戦略策定の趣旨

### 1.1 経営戦略の目的

公共下水道の事業経営を持続的、安定的に行っていくため、中長期的な視点で下水道施設の投資と財源の見通しを試算し、収支計画を立て「経営戦略」を策定することにより、経営健全化の取組みによる経営基盤の強化を図ります。

### 1.2 経営戦略の位置づけ

本経営戦略は、本市の公共下水道事業運営の基本方針を定めるものであり、平成27年度に策定した「第五次藤井寺市総合計画」を上位計画とするものです。

今後の整備予定である公共下水道事業計画と下水道ストックマネジメント計画(SM計画)をもとにした「投資計画」と下水道使用料等、今後の収入の見通しを反映した「財政計画」の均衡を図り、計画期間を10年間とする経営の基本計画です。



## 2 下水道事業の現状と課題

### 2.1 下水道の役割

下水道の主な役割は以下の3つです。

- (1)汚水の排除(生活環境の改善)
- (2)雨水の排除(浸水の防除)
- (3)公共用水域の水質の保全

### 2.2 事業の概況

#### (1)下水道施設

本市公共下水道事業の施設概要を以下に示します。

供用開始年度 (供用開始後年数)	昭和 61 年度 (32 年)	法適 (全部適用・一部 適用) 非適の区分	平成 31 年度 (2019 年度) 法適 (一部適用)
処理区域内人口密度	97.1(人/ha) (平成 29 年度現在)	流域下水道等への 接続の有無	有
処理区数	3 処理区 (川俣処理区、大井処理区、今池処理区)		
処理場数	無		
ポンプ場数	2 箇所 (小山雨水ポンプ場、北條雨水ポンプ場)		

### (3) 公共下水道事業の現状

#### ① 整備済人口普及率

整備済人口普及率は、行政人口に対して下水道が整備された区域内の人口の割合を示します。大阪府内平均に対して低くなっており、現在も下水道の整備を進めています。

課題：下水道未普及地域の解消

#### ② 処理区域内人口と有収水量

行政人口が、減少していることから処理区域内人口は横ばい状態にあります。有収水量は微増傾向ですが、水洗化人口 1 人あたりの有収水量は減少傾向です。

課題：下水道整備を促進しても 1 人あたりの有収水量は減少傾向である

#### ③ 水洗化人口と水洗化率

平成 29 年度末の水洗化率は 90.2% となります。平成 40 年度 (2028 年度) において、水洗化人口は約 47,200 人と予想しており、水洗化率は横ばい傾向で推移するものと考えています。

課題：未接続世帯の下水道への接続の推進

### (4) 公共下水道事業の主な財源

公共下水道事業における経費の負担区分は、雨水処理に要する費用は公費 (一般会計繰入金) で、汚水処理に要する費用は私費 (下水道使用料) で負担することとされています。

(雨水公費・汚水私費の原則)



#### ① 下水道使用料

毎年下水道の整備により使用料収入は緩やかに増加していますが、人口減少や節水機器の普及等の生活スタイルの変化により、使用料収入の増加は見込めません。今後適正な使用料体系の見直しに取り組む必要があります。

課題：収納率向上及び滞納対策、使用料体系の見直し

#### ② 一般会計繰入金

一般会計繰入金は、雨水を処理する経費等本来一般会計が負担すべきもの (基準内繰入金) と、収入の不足分を補うもの (基準外繰入金) があります。本市においては、使用料収入で必要な経費を賄いきれないことから、毎年基準外繰入金を計上しています。しかし、独立採算制の観点から、使用料収入で賄うべき経費を一般会計繰入金で補填するのは望ましくありません。このため基準外繰入金を抑制していく必要があります。

なお、平成 29 年度までの一般会計繰入金総額は、各年度とも約 11 億円～12 億円の

間で推移しています。

課題:基準外繰入金の抑制

## 3 経営の基本方針と経営健全化の取組み

### 3.1 経営の基本方針

今後の下水道事業を取り巻く経営環境は大変厳しくなることが予想されるなか、将来にわたり安定的に事業を継続するため、下記の3点を基本方針として実施していきます。

- (1)公共下水道の整備及び水洗化の普及促進
- (2)雨水・浸水対策の充実
- (3)適正で効率的な公共下水道事業の運営

### 3.2 経営健全化の取組み

#### (1)施設について

本市では、施設全体を対象とした最適な管理を行うことを目的として、平成30年3月にSM基本計画を策定し、続いて平成31年3月にはSM実施計画を策定しました。

今後は、これに沿って修繕・改築を実施するとともに、施設の耐震化を図る方針です。

#### (2)組織について

- ①効率的な組織の整備
- ②人材の確保・育成
- ③定員管理の推進
- ④人事評価

#### (3)民間活力の活用等

- ①本市の公共下水道事業の維持管理
  - ・日常点検：巡視・点検、清掃、修繕
  - ・住民対応：道路陥没、下水道管閉塞等の対応
- ②現状の課題

下水道整備、老朽化施設の改築・更新事業、浸水対策、既存施設の耐震化等の事業費の確保が必要となりますが、下水道使用料収入は人口減少に伴い減収が予想されることから、経営基盤の強化を図るためには、更なる公共下水道事業の効率化による事業費の縮減を目指す必要があります。

## 4 経営目標

本計画の策定にあたり、計画期間が終了する平成40年度（2028年度）末までに、または、継続的に達成すべき経営目標として次の事項を設定します。

投資	平成40年度(2028年度)までに 下水道整備済人口普及率(整備人口/行政人口)を約92%にします。 (平成29年度79.4%)
経営成績 (損益)	毎年度、収益的収支比率100%以上を目指します。 (平成29年度70.1%)
	毎年度、下水道使用料徴収率100%を目指します。 (平成29年度98.9%)
	地方債残高対事業規模比率を全国平均に近づけます。 (平成29年度 本市808.9%・全国平均707.1%)

## 5 投資・財政計画

### 5.2 投資・財政計画

#### (1) 投資事業の見直し

「安全で快適な下水道サービスを持続的・安定的に提供するため」には、下水道施設の健全性を維持することが重要です。本市では以下の事業に取り組みます。

項目	10年間の投資額 (平成31年度～平成40年度) (2019年度～2028年度)	平成45年度までの投資額 (平成41年度～平成45年度) (2029年度～2033年度)
下水道整備事業	約168億円	約65億円
ポンプ場ストックマネジメント事業	約24億円	約7億円
ポンプ場耐震化事業	約11億円	-
管路ストックマネジメント事業	約2億円	約7億円
その他事業(計画策定業務等)	約2億円	約1億円
合計	約207億円	約80億円

#### (2) 投資事業に対する財源の見直し

①国庫補助金②地方債③受益者負担金④下水道使用料⑤一般会計繰入金

## 6 経営戦略の事後検証・更新等

経営戦略は策定して終わりではなく、「計画策定(Plan)－実施(Do)－検証(Check)－見直し(Action)」のサイクルを的確に回し、「安全で快適な下水道サービスを持続的・安定的に提供する」ことができるよう経営戦略に基づく取組みを進めていきます。

